

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.



株式
会社

日本エム・ディ・エム
株主の皆様へ

(第35期 中間決算報告)

平成18年6月1日から平成18年11月30日まで

Japan
Medical
Dynamic
Marketing,
INC.

Medical

「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、世界の人々の健康のために商社とメーカーの特徴をバランスよく発揮しています。

Dynamic

医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進め、オリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいます。

Marketing

めまぐるしく進化する医療業界と新しい時代を鋭く見据える広い視野。ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。

株主の皆様には、ご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の第35期中間決算報告（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）をお届けするにあたり、日ごろの皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。

当中間期の連結業績は、売上高5,659百万円（前年同期比7.4%減）、経常損失441百万円、中間純損失399百万円と当初の見通しを下回ることとなりました。

売上高では、競争激化による大型商品の落ち込みに加え、国内・米国とも新商品の導入遅れにより、新商品の寄与が限定的にとどまったこと、さらに整形外科材料市場における償還価格の引下げ等が影響いたしました。製品分野別では、骨接合材料が前年同期比8.5%減、人工関節が同11.3%減、脊椎固定器具が同7.3%減となり、それに伴い自社製品売上高比率は前年同期の35.0%から31.9%に、海外売上高比率は前年同期の8.8%から7.4%に、それぞれ低下しました。

今期からたな卸資産に新評価方法を適用したことで、540百万円のたな卸資産評価損を売上原価に計上せざるを得なかったほか、医療工具類の減価償却負担も1,095百万円と膨らみ利益を圧迫しました。

このような業績悪化を受け、来期末の最終利益黒字化を視野に、整形外科分野への経営資源の集中と開発及び工場の縮小、本社間接部門の業務見直し、一部営業所の統合を含めた効率的な営業体制及び流通体制の構築、米国子会社の業務見直し等からなる業務改善計画をスタートさせました。特に売上拡大に向けた営業体制の強化では、きめ細かな営業を目指します。

こうした取り組みに邁進し、株主の皆様のご信頼を裏切らぬよう、経営陣一同、一層の努力を続けてまいります。今後ともご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



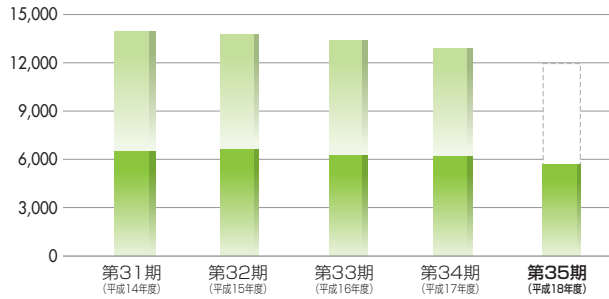
代表取締役社長 東 健一

連結業績ハイライト

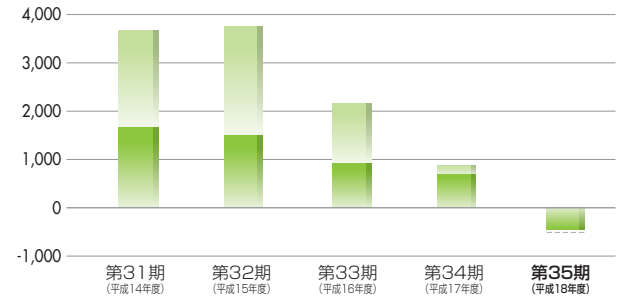
Financial Highlights

連結 ■ (通期) 通期予想 □
■ (中間)

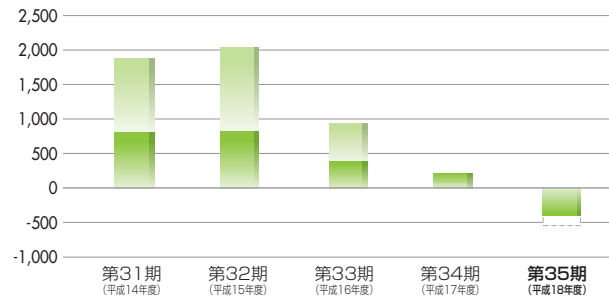
売上高 (百万円)



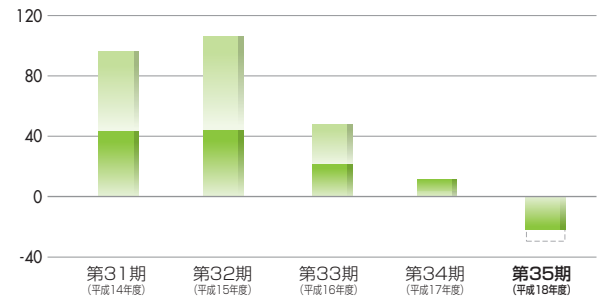
経常利益 (百万円)



中間(当期)純利益 (百万円)



1株当たり中間(当期)純利益 (円)



連結

	第33期(中間)	第33期(通期)	第34期(中間)	第34期(通期)	第35期(中間)
売上高(百万円)	6,253	13,391	6,110	12,901	5,659
経常利益(損失:△)(百万円)	913	2,157	714	868	△441
中間(当期)純利益(純損失:△)(百万円)	393	943	215	60	△399
総資産(百万円)	25,235	26,908	28,379	29,305	30,644
純資産(百万円)	12,652	13,015	12,602	13,192	12,488
自己資本比率(%)	50.1	48.4	44.4	45.0	40.8
1株当たり中間(当期)純利益(純損失:△)(円)	21.25	47.51	11.65	3.25	△21.59
1株当たり純資産(円)	683.07	699.26	680.42	712.31	674.26
ROE(%)	-	7.4	-	0.5	-
ROA(%)	-	8.6	-	3.1	-

● 営業概況

平成18年4月に実施された整形外科材料市場における償還価格の引下げは、従来からの実勢価格の調整に加え、内外価格差を縮小させる目的が加味されたことから、従来以上に大幅なものとなりました。

このような厳しい状況の中、当社は新商品の充実や新たな取引先の確保等に注力してきました。平成18年11月には日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節商品の販売を一部地域で開始し、今下半期以降、順次販売地域を拡大する計画です。

当中間連結会計期間における売上高は、新商品の寄与が限定的にとどまっている状態に加え、競争が一段と激化していることや償還価格の引下げの影響が大きく、主力の骨接合材料及び人工関節分野が大きく低迷することとなりました。また、米国においても新製品の発売が遅れたことで大幅な落ち込みとなっております。

上記要因に加え、今期からたな卸資産の評価に新たな評価方法を適用した結果、一時的に多額なたな卸資産評価損540百万円を売上原価に算入したことで、売上原価率が大幅に悪化しております。減価償却費は、医療工具



ヒップスクリュー



人工関節

類の償却負担が依然として大きく1,095百万円と前年同期に比べ235百万円増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,659百万円（前年同期比7.4%減）、経常損失は441百万円、中間純損失は399百万円となりました。

● 品目別の状況

■ 骨接合材料

競争激化による大型商品の落ち込み等により低迷し、売上高3,225百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

■ 人工関節

新商品導入の遅れにより、国内、北米ともに低迷し、売上高1,623百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

■ 脊椎固定器具

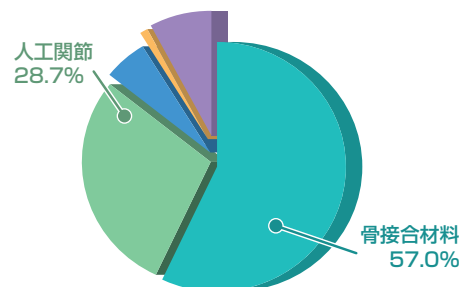
国内ではAbbott Spine社（米国）商品の売上高が拡大した一方、北米販売が低迷したことにより、売上高316百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

● 品目別連結売上高

単位：百万円

	第35期中間(当期) (対前年同期増減率)	第34期中間 (前年同期)	第34期 (前期)
■ 骨接合材料	3,225 (8.5%減)	3,523	7,568
■ 人工関節	1,623 (11.3%減)	1,830	3,862
■ 脊椎固定器具	316 (7.3%減)	341	536
■ 高周波手術装置	57 (4.1%減)	59	118
■ その他	437 (22.9%増)	355	816
合計	5,659 (7.4%減)	6,110	12,901

● 品目別連結売上高構成比（第35期中間）





脊椎固定器具



生体活性骨ペースト



高周波手術装置（EMFシステム）

●所在地別セグメントの状況

【日本】

平成18年4月に実施された償還価格の引下げが大きく影響し、新規分野である脊椎固定器具等は順調に拡大しましたが、主力の骨接合材料及び人工関節が苦戦しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,241百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は643百万円となりました。

【北米】

日本での人工関節の販売低迷により、日本向け売上高が伸び悩んだことに加え、新製品の発売が遅れたことで、整形外科分野を中心に米国売上高が低迷しました。

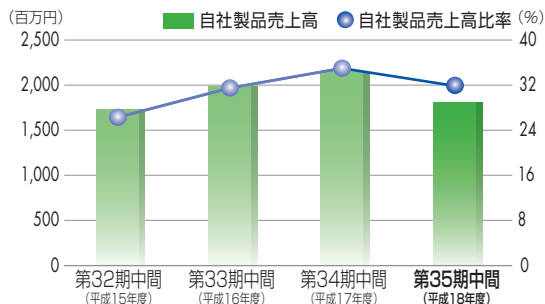
これらの結果、当セグメントの売上高は1,250百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は155百万円となりました。

●通期の見通し

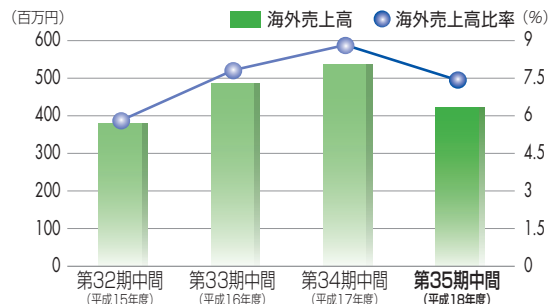
通期の見通しにつきましては、平成19年1月及び4月にも償還価格の追加引下げが見込まれており、引き続き厳しい状況が見込まれております。こうした中で、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節の販売地域を拡大することや、物流体制及び営業体制の見直し等を行い効率的な経営を推進する計画です。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,950百万円、経常損失510百万円、当期純損失545百万円を見込んでおります。

●自社製品売上高（連結）



●海外売上高（連結）



平成20年5月期最終利益黒字化を視野に、業務改善計画に取り組みます

経営資源を整形外科分野に集中

当社の経営資源を整形外科分野に集中し、整形外科分野以外の開発及び製造を縮小します。

本社機能の統合

本社各部署の統合を行い、本社機能のスリム化を遂行し、間接部門の効率化を図るとともに各種の間接的経費を節減します。

営業体制の再構築

地域の医療施設との密接な関係を維持することを念頭に駐在型、直行直帰型営業を取り入れ、営業所の統合を実施します。駐在型、直行直帰型営業は、各担当地域から直接、営業活動を行うことができますので、きめ細かい営業を重視しながら、効率性を追及することのできる営業体制となります。

これらの全社的なリストラクチャリングの円滑な実施を図り、有効な経費削減を徹底するために、取締役の報酬削減を決定しております。

以上、平成20年5月期最終利益黒字化に向け全社的なリストラクチャリングを実施し、コストを年間10%以上削減いたします

物流体制の見直し

現在、各営業所単位で在庫を保有しておりますが、基本的には商品センターに在庫を集約し、代理店への直送方式を採用します。集中管理体制を構築することにより、在庫の効率的運用を図り、在庫量の抑制を行います。

米国子会社の業務の見直し

米国子会社Ortho Development Corporation（米国：ユタ州）での全社的な業務の見直しを行い、一層の経費削減を図ります。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	第35期(中間期) 平成18年11月30日現在	第34期(前期) 平成18年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	20,255	19,204
現金及び預金	1,008	1,057
受取手形及び売掛金	1,757	1,725
たな卸資産	15,830	15,034
繰延税金資産	204	103
為替予約等	720	391
その他	743	901
貸倒引当金	△9	△9
固定資産	10,389	10,100
有形固定資産	8,923	8,699
建物及び構築物	838	857
機械装置及び運搬具	308	270
工具器具及び備品	5,592	5,303
土地	2,161	2,161
その他	22	107
無形固定資産	254	242
投資その他の資産	1,212	1,158
投資有価証券	235	235
繰延税金資産	222	276
為替予約等	521	403
その他	406	391
貸倒引当金	△173	△147
資産合計	30,644	29,305

	第35期(中間期) 平成18年11月30日現在	第34期(前期) 平成18年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	6,201	7,529
支払手形及び買掛金	535	779
短期借入金	3,607	5,562
未払費用	521	464
未払法人税等	61	148
リース未払金	1,321	—
未払金	140	560
その他	13	13
固定負債	11,955	8,583
長期借入金	7,845	7,711
長期リース未払金	3,498	—
その他	612	872
負債合計	18,156	16,112
(純資産の部)		
株主資本	11,578	12,441
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	8,365	9,228
自己株式	△25	△25
評価・換算差額等	909	751
その他有価証券評価差額金	17	17
繰延ヘッジ損益	714	464
為替換算調整勘定	177	270
少数株主持分	—	—
純資産合計	12,488	13,192
負債・純資産合計	30,644	29,305

中間連結貸借対照表のポイント

〈資産の部〉

新商品の販売体制構築や強化等に伴い流動資産の「たな卸資産」、固定資産の「工具器具及び備品」が増加し、また、円安等の影響により繰延ヘッジ処理に伴う「為替予約等」が増加しております。

〈負債の部・純資産の部〉

医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引による資金調達の実施により、「リース未払金」及び「長期リース未払金」を負債の部に計上しております。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	第35期(中間期) 平成18年 6月 1日から 平成18年 11月30日まで	第34期(中間期) 平成17年 6月 1日から 平成17年 11月30日まで
売上高	5,659	6,110
売上原価	2,193	1,524
売上総利益	3,465	4,586
販売費及び一般管理費	4,150	4,046
営業利益(損失：△)	△684	539
営業外収益	472	383
営業外費用	228	208
経常利益(損失：△)	△441	714
特別利益	—	9
特別損失	116	231
税金等調整前中間純利益(純損失：△)	△557	492
法人税、住民税及び事業税	△158	276
中間純利益(純損失：△)	△399	215

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第35期(中間期) 平成18年 6月 1日から 平成18年 11月30日まで	第34期(中間期) 平成17年 6月 1日から 平成17年 11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△516	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,431	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,905	△48
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	0
現金及び現金同等物の増減額	△49	△216
現金及び現金同等物の期首残高	842	647
現金及び現金同等物の中間期末残高	793	430

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高	1,826	1,411	9,228	△25	12,441	17	464	270	751	—	13,192
中間連結会計期間中 の変動額											
剰余金の配当	—	—	△463	—	△463	—	—	—	—	—	△463
中間純利益(純損失：△)	—	—	△399	—	△399	—	—	—	—	—	△399
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	0	250	△92	158	—	158
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	—	△862	△0	△862	0	250	△92	158	—	△704
平成18年11月30日残高	1,826	1,411	8,365	△25	11,578	17	714	177	909	—	12,488

中間連結損益計算書のポイント

売上高は、主力の骨接合材料や人工関節が大きく低迷し、また、米国においても新製品の発売が遅れたことで大幅に落ち込み前年同期比7.4%減収の5,659百万円、販売費及び一般管理費は、医療工具類の減価償却費増加等により前年同期比2.6%増加の4,150百万円、営業外収益に為替差益421百万円を計上した結果、経常損失は441百万円、中間純損失399百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失となったことや、新商品の販売体制構築や強化等に伴うたな卸資産の増加等により△516百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、医療工具類の取得等により△1,431百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引による資金調達等により1,905百万円となりました。

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	第35期(中間期) 平成18年11月30日現在	第34期(前期) 平成18年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	20,217	18,930
固定資産	12,122	11,813
有形固定資産	8,354	8,081
無形固定資産	97	106
投資その他の資産	3,669	3,624
資産合計	32,339	30,743
(負債の部)		
流動負債	5,984	7,069
固定負債	11,955	8,583
負債合計	17,940	15,652
(純資産の部)		
株主資本	13,667	14,608
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	10,454	11,396
自己株式	△25	△25
評価・換算差額等	732	481
その他有価証券評価差額金	17	17
繰延ヘッジ損益	714	464
純資産合計	14,399	15,090
負債・純資産合計	32,339	30,743

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第35期(中間期) 平成18年 6月 1日から 平成18年 11月30日まで	第34期(中間期) 平成17年 6月 1日から 平成17年 11月30日まで
売上高	5,241	5,575
売上原価	2,413	1,701
売上総利益	2,827	3,873
販売費及び一般管理費	3,471	3,385
営業利益(損失：△)	△643	487
営業外収益	210	331
営業外費用	208	141
経常利益(損失：△)	△641	677
特別利益	—	9
特別損失	102	230
税引前中間純利益(純損失：△)	△743	457
法人税、住民税及び事業税	△265	231
中間純利益(純損失：△)	△478	225
前期繰越利益	—	2,487
中間未処分利益	—	2,712

■ 中間株主資本等変動計算書

(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金						
平成18年5月31日残高	1,826	1,411	197	8,513	2,685	△25	14,608	17	464	481	15,090
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△463	—	△463	—	—	—	△463
中間純利益(純損失：△)	—	—	—	—	△478	—	△478	—	—	—	△478
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	0	250	250	250
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	△941	△0	△941	0	250	250	△690
平成18年11月30日残高	1,826	1,411	197	8,513	1,744	△25	13,667	17	714	732	14,399

株式の状況 (平成18年11月30日現在)

Stock Information

- 発行可能株式総数 37,728,000株
- 発行済株式の総数 18,533,116株
- 株主数 9,926名

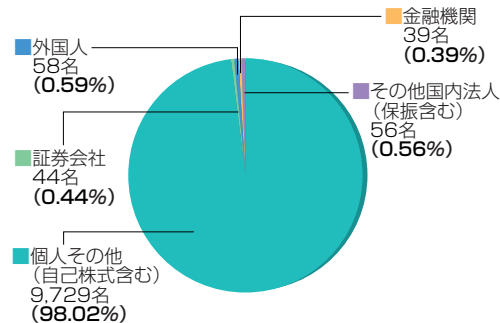
● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
渡辺 崇史	1,444,800	7.79
渡辺 康夫	1,012,064	5.46
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	969,300	5.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	902,500	4.86
島崎 一宏	893,302	4.82
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	2.13
日下部 博	390,529	2.10
渡辺 藍子	309,644	1.67
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	188,000	1.01
日本証券金融株式会社	174,500	0.94

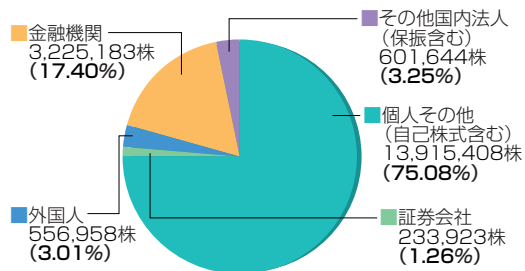
(注) 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

● 株主分布状況

● 株主数構成比

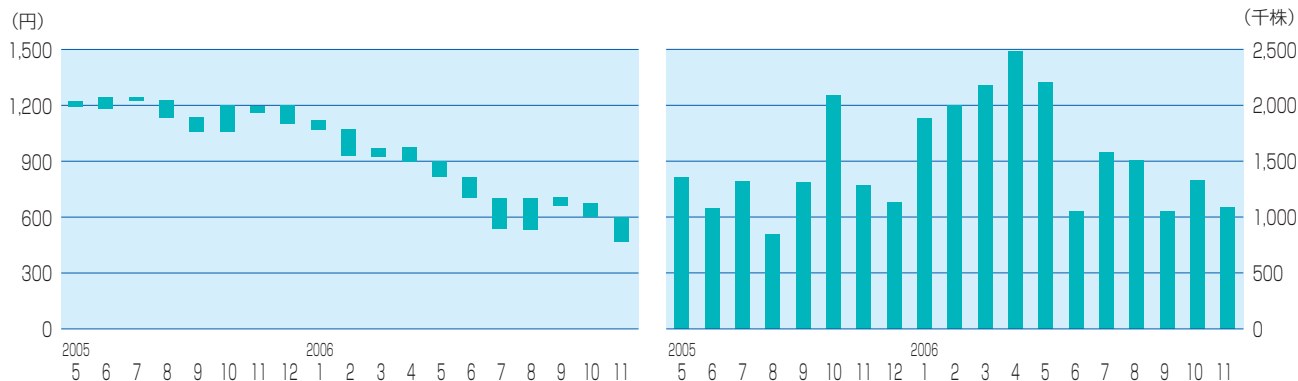


● 株式数構成比



(注) 個人その他には自己株式12,067株を含みます。
その他国内法人には保管振替機構400株を含みます。

● 株価・出来高チャート(月足)



会社の概要 (平成18年11月30日現在)

Corporate Profile

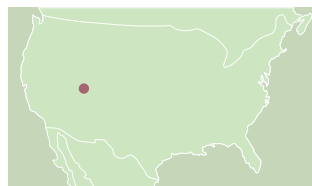
- 商号 株式会社日本エム・ディ・エム
- 設立 昭和48(1973)年5月28日
- 資本金 18億2,640万円
- 従業員数 354名 (男性197名・女性157名)
- 事業内容 医療機器の輸入販売
国産製品の開発・製造・販売
全国主要病院及び医師への医療商品の紹介

- 役員
代表取締役社長 東 健 一
常務取締役 大 川 正 男
取締役 田 村 裕 一
取締役 沼 田 逸 郎
取締役 仲 平 偉
常勤監査役 小 川 康 貴
監査役 鈴 木 竹 夫
監査役 大 原 秀 三
監査役 野 崎 晃

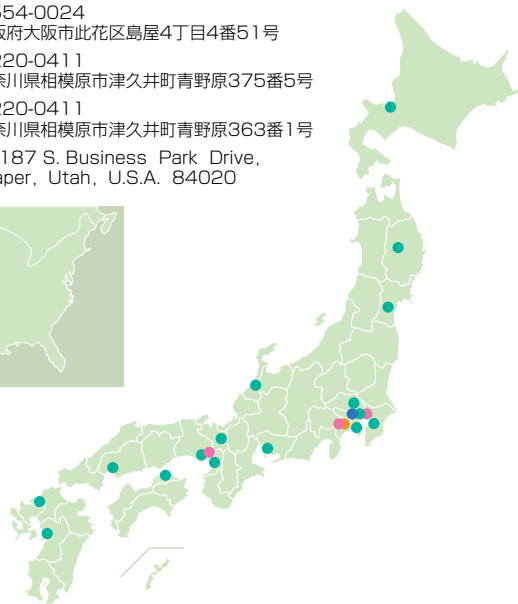
● ネットワーク

- 本社 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 札幌営業所 〒060-0042
北海道札幌市中央区大通西18丁目1番地
- 盛岡営業所 〒020-0063
岩手県盛岡市材木町5番1号
- 仙台営業所 〒980-0022
宮城県仙台市青葉区五橋1丁目7番15号
- さいたま営業所 〒330-0081
埼玉県さいたま市中央区新都心5番2号
- 千葉営業所 〒261-0023
千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
- 東京営業所 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 横浜営業所 〒222-0033
神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目13番13号
- 名古屋営業所 〒464-0858
愛知県名古屋市千種区千種1丁目15番1号
- 金沢営業所 〒920-0027
石川県金沢市駅西新町2丁目6番4号
- 京都営業所 〒600-8107
京都府京都市下京区五条通新町東入東鋸屋町186番地
- 大阪営業所 〒532-0033
大阪府大阪市淀川区新高3丁目9番14号
- 神戸営業所 〒650-0021
兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目5番1号
- 高松営業所 〒760-0050
香川県高松市亀井町8番10号
- 広島営業所 〒730-0045
広島県広島市中区鶴見町3番19号

- 福岡営業所 〒816-0096
福岡県福岡市博多区東光寺町1丁目10番32号
- 熊本営業所 〒860-0805
熊本県熊本市桜町1番20号
- 東京商品センター 〒140-0012
東京都品川区勝島1丁目1番1号
- 大阪商品センター 〒554-0024
大阪府大阪市此花区島屋4丁目4番51号
- 津久井商品センター 〒220-0411
神奈川県相模原市津久井町青野原375番5号
- 津久井工場 〒220-0411
神奈川県相模原市津久井町青野原363番1号
- O D E V 社 12187 S. Business Park Drive,
Draper, Utah, U.S.A. 84020



- 本社
- 営業所
- 商品センター
- 工場
- ODEV社



株 主 メ モ

事業年度 6月1日～翌年5月31日

定時株主総会 8月

基準日 定時株主総会 5月31日
期末配当 5月31日

公告方法 日本経済新聞に掲載いたします。
ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、
当社ホームページに掲載いたします。
<http://www.jmdm.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

お問い合わせ先

経営戦略室 03(3341)6705



環境保全のため、地球にやさしい「大豆油インク」と「古紙配合率100%再生紙」を使用しております。